

公益社団法人神奈川県農業公社

■ 基本事項

設立年月日 昭和44年6月1日
目的 農用地利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上及び経営の安定を図ることにより、神奈川県における都市農業の持続的な発展に寄与することを目的とする。
代表者氏名 (令和元年7月1日現在) 会長 佐藤光徳
所在地・電話番号 〒231-0023 横浜市中区山下町2番地 電話 045-651-1703
基本財産等 (令和元年4月1日現在) 出資金 55,800千円 (うち神奈川県 27,900千円 [50%]) 預託金 30,900千円 合計 86,700千円

■ 主な事業計画・予算の概要

【令和元年度(事業計画)】

(1) 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施します。

また、借り入れた農用地を貸し付けるまでの間の管理を行います。

事業の浸透を図るため、引き続き、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図ります。

さらには、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進します。

ア 借受希望者の募集

2019年4月1日～2020年3月31日 (通年)

イ 農地の集積目標

- 1 農地の借受面積 150ha
- 2 農地の貸付面積 150ha

ウ 事業の周知等

広報活動及び地区別ブロック会議の開催等

(2) 農地売買等事業(農地中間管理機構の特例事業)

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施します。

ア 農用地取得

3.3ha

担い手育成タイプ 2.8ha
一般タイプ 0.5ha

イ 農用地売渡

3.3ha

担い手育成タイプ 2.9ha (前年度取得分 1.0ha含)
一般タイプ 0.4ha (前年度取得分 0.2ha含)

ウ 集積促進活動 地区別ブロック会議の開催
(農地集積事業制度の周知と情報収集等)

エ 農地集積利用調査受託業務

神奈川県が発注を予定している農地集積を推進するために必要な情報の調査・集計などの業務について、入札に参加し受託することを見込みます。

【業務内容】

農地の出し手として期待される農家等に対して、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を行う。

【令和元年度（予算）】

正味財産増減予算書（抜粋）

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△108
経常増減の部		一般正味財産期首残高	107,211
経常収益	317,828	一般正味財産期末残高	107,103
経常費用	317,936	指定正味財産増減の部	
当期経常増減額	△108	当期指定正味財産増減額	0
経常外増減の部		指定正味財産期首残高	0
経常外収益	0	指定正味財産期末残高	0
経常外費用	0	正味財産期末残高	107,103
当期経常外増減額	0		

資金収支予算書（抜粋）

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	317,841	投資活動収入	0
特定財産運用収入	421	特定資産取崩収入	0
事業収入	268,040	投資活動支出	61,002
補助金収入	48,134	特定資産取得支出	1,002
その他の収入	1,246	固定資産取得支出	60,000
事業活動支出	351,251	投資活動収支差額	△61,002
事業費支出	347,465	財務活動収支の部	
管理費支出	3,786	財務活動収入	327,300
事業活動収支差額	△33,410	借入金収入	327,300
		財務活動支出	232,983
		借入金返済支出	232,983
		財務活動収支差額	94,317
予備費支出			0
当期収支差額			△95
前期繰越収支差額			2,456
次期繰越収支差額			2,361

■ 主な事業計画・予算の概要

【平成30年度（事業計画）】

(1) 農地中間管理事業

神奈川県から「農地中間管理機構」の指定を受け、農用地の利用の効率化及び高度化を促進するために、農地の借受け、貸付け等を県の区域（農業振興地域の整備に関する法律第6条第1項の規定により指定された農業振興地域の区域内に限る。）を事業実施地域として行う。

ア 農地の借受け、貸付け等

市町村に農用地利用配分計画案の作成を依頼し、提出された農用地利用配分計画の認可を県に申請する。

農用地利用配分計画案の作成に当たっては、農地中間管理機構から所有者への借受けの申込み又は、所有者から農地を貸したい旨の申出により取りまとめ、農地中間管理機構による借受希望者の募集を行い貸し付け決定ルールに基づき受け手を選定し、借受希望者と交渉する。

イ 農用地の利用条件の改善

受け手が、まとまりある形で農地を利用できるよう必要に応じて条件整備を行う。

ウ 農用地の管理

借入農用地等の貸付けを行うまでの間、当該農用地等の管理を行う。

エ 農用地の借受け、貸付け目標面積

農用地の借入目標面積 150ha

農用地の貸付目標面積 150ha

(2) 農地売買等事業

ア 農用地等取得

農業振興地域内で経営規模を縮小しようとする農家等から、農用地等の取得を行う。

農用地取得面積 3.0ha

イ 農用地等売渡

前記アで取得した農用地等を規模拡大しようとする農家に対して売渡しを行う。

農用地売渡面積 3.0ha

ウ 農地集積利用調査受託業務

担い手に対する事業制度の周知及び規模拡大等の農地利用の意向調査等を行う。

【平成30年度（予算）】

正味財産増減予算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△1,440
経常増減の部		一般正味財産期首残高	111,363
経常収益	291,781	一般正味財産期末残高	109,923
経常費用	293,221		
当期経常増減額	△1,440	指定正味財産増減の部	
		当期指定正味財産増減額	0
経常外増減の部		指定正味財産期首残高	0
経常外収益	0	指定正味財産期末残高	0
経常外費用	0		
当期経常外増減額	0	正味財産期末残高	109,923

資金収支予算書 (抜粋)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	291,781	投資活動収入	2,000
特定財産運用収入	408	特定資産取崩収入	2,000
事業収入	249,296	投資活動支出	60,989
補助金収入	40,831	特定資産取得支出	989
その他の収入	1,246	固定資産取得支出	60,000
事業活動支出	283,998		△58,989
事業費支出	280,157	投資活動収支差額	
管理費支出	3,841	財務活動収支の部	
事業活動収支差額	7,783	財務活動収入	270,000
		借入金収入	270,000
		財務活動支出	217,964
		借入金返済支出	217,964
		財務活動収支差額	52,036
予備費支出			830
当期収支差額			0
前期繰越収支差額			3,815
次期繰越収支差額			3,815

■ 主な事業実施状況・決算の概要

【平成29年度（事業実施状況）】

(1) 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業を重点的に実施するモデル地区の設定や他の地域への拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、公社職員や現地駐在員を増員するとともに、県、市町村、関係団体との連携を強化しながら事業を推進しました。

ア 農用地の借入、貸付等

平成29年度は6月からの借受希望者の通年募集を行い、214件から104haの応募がありました。これを受けて、16市町において23.4haの農用地を借り受け、19市町において26.8haの農用地を貸し付けました。

累計では借入は21市町、63.4ha、貸付は21市町、60.0haとなっています。

イ 農用地の利用条件の改善及び管理

相模原市において1地区保全管理を実施しました。

ウ かながわ農業サポーター事業及び中高年ホームファーマー団体化支援事業

公社の中間保有・再配分機能を活用して利用権設定したものについては、利用権終了（期間満了又は中途解約）時迄、賃貸借料の徴収支払業務を行いました。

(2) 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

ア 農用地の取得・売渡

平成29年度は、18,548㎡の農用地を買入れ、前年度から保有している農用地9,491㎡を含めた18,358㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は9,681㎡です。

【平成29年度（決算）】

ア 資金収支計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	162,234	投資活動収入	5,000
特定資産運用収入	420	特定資産取崩収入	5,000
事業収入	127,815	投資活動支出	1,802
補助金収入	32,763	特定資産取得支出	989
その他の収入	1,234	固定資産取得支出	813
事業活動支出	177,063	投資活動収支差額	3,197
事業費支出	173,856	財務活動収支の部	
管理費支出	3,207	財務活動収入	126,584
事業活動収支差額	△14,828	借入金収入	126,584
		財務活動支出	116,580
		借入金返済支出	116,580
		財務活動収支差額	10,004
当期収支差額			△1,627
前期繰越収支差額			5,442
次期繰越収支差額			3,815

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

イ 貸借対照表 (抜粋)

(単位 千円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	85,863	流動負債	82,012
固定資産	151,906	固定負債	44,394
		正味財産	111,363
		指定正味財産	0
		一般正味財産	111,363
計	237,769	計	237,769

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

ウ 正味財産増減計算書 (抜粋)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△6,091
経常増減の部		一般正味財産期首残高	117,454
経常収益	162,221	一般正味財産期末残高	111,363
経常費用	168,313		
当期経常増減額	△6,091	指定正味財産増減の部	
経常外増減の部		当期指定正味財産増減額	0
経常外収益	0	指定正味財産期首残高	0
経常外費用	0	指定正味財産期末残高	0
当期経常外増減額	0	正味財産期末残高	111,363

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

エ 常勤役職員の状況

役員数	0	職員数	3
(うち県派遣職員・退職者)	(0 ・ 0)	(うち県派遣職員・退職者)	(0 ・ 0)
役員平均年齢	—	職員平均年齢	49
役員の平均年収 (千円)	—	職員の平均年収 (千円)	5,191

【平成28年度（決算）】

ア 資金収支計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	99,539	投資活動収入	18,000
特定資産運用収入	395	特定資産取崩収入	18,000
事業収入	65,533	投資活動支出	11,103
補助金収入	32,376	特定資産取得支出	11,103
その他の収入	1,234		
事業活動支出	145,126	投資活動収支差額	6,897
事業費支出	142,113	財務活動収支の部	
管理費支出	3,012	財務活動収入	98,854
事業活動収支差額	△45,586	借入金収入	98,854
		財務活動支出	59,157
		借入金返済支出	59,157
		財務活動収支差額	39,697
当期収支差額			1,007
前期繰越収支差額			4,435
次期繰越収支差額			5,442

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

イ 貸借対照表（抜粋）

（単位 千円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	87,072	流動負債	81,599
固定資産	155,386	固定負債	43,405
		正味財産	117,454
		指定正味財産	0
		一般正味財産	117,454
計	242,459	計	242,459

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

ウ 正味財産増減計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△7,262
経常増減の部		一般正味財産期首残高	124,717
経常収益	99,526	一般正味財産期末残高	117,454
経常費用	106,789		
当期経常増減額	△7,262	指定正味財産増減の部	
経常外増減の部		当期指定正味財産増減額	0
経常外収益	0	指定正味財産期首残高	0
経常外費用	0	指定正味財産期末残高	0
当期経常外増減額	0	正味財産期末残高	117,454

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

【平成27年度（決算）】

ア 資金収支計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	143,923	投資活動収入	7,000
特定資産運用収入	410	特定資産取崩収入	7,000
事業収入	119,443	投資活動支出	2,447
補助金収入	22,833	特定資産取得支出	1,097
その他の収入	1,236	固定資産取得支出	1,350
事業活動支出	158,239	投資活動収支差額	4,553
事業費支出	155,778	財務活動収支の部	
管理費支出	2,461	財務活動収入	123,555
事業活動収支差額	△14,315	借入金収入	123,555
		財務活動支出	112,279
		借入金返済支出	112,279
		財務活動収支差額	11,276
当期収支差額			1,513
前期繰越収支差額			2,922
次期繰越収支差額			4,435

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

イ 貸借対照表（抜粋）

（単位 千円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	50,844	流動負債	46,391
固定資産	162,566	固定負債	42,302
		正味財産	124,717
		指定正味財産	0
		一般正味財産	124,717
計	213,410	計	213,410

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

ウ 正味財産増減計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△4,183
経常増減の部		一般正味財産期首残高	128,900
経常収益	143,910	一般正味財産期末残高	124,717
経常費用	148,094	指定正味財産増減の部	
当期経常増減額	△4,183	当期指定正味財産増減額	0
経常外増減の部		指定正味財産期首残高	0
経常外収益	0	指定正味財産期末残高	0
経常外費用	0	正味財産期末残高	124,717
当期経常外増減額	0		

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

【平成26年度（決算）】

ア 資金収支計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	309,514	投資活動収入	33,716
特定資産運用収入	345	特定資産取崩収入	33,716
事業収入	297,712	投資活動支出	130
補助金収入	10,221	投資有価証券購入支出	130
その他の収入	1,235		
事業活動支出	223,722	投資活動収支差額	33,586
事業費支出	197,806	財務活動収支の部	
管理費支出	25,916	財務活動収入	167,832
事業活動収支差額	85,791	借入金収入	167,832
		財務活動支出	286,199
		借入金返済支出	286,199
		財務活動収支差額	△118,367
当期収支差額			1,010
前期繰越収支差額			1,911
次期繰越収支差額			2,922

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

イ 貸借対照表（抜粋）

（単位 千円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	45,658	流動負債	42,707
固定資産	167,155	固定負債	41,205
		正味財産	128,900
		指定正味財産	0
		一般正味財産	128,900
計	212,813	計	212,813

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

ウ 正味財産増減計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△9,842
経常増減の部		一般正味財産期首残高	138,742
経常収益	309,514	一般正味財産期末残高	128,900
経常費用	319,357		
当期経常増減額	△9,842	指定正味財産増減の部	
経常外増減の部		当期指定正味財産増減額	0
経常外収益	0	指定正味財産期首残高	0
経常外費用	0	指定正味財産期末残高	0
当期経常外増減額	0	正味財産期末残高	128,900

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

【平成25年度（決算）】

ア 資金収支計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
事業活動収支の部		投資活動収支の部	
事業活動収入	170,618	投資活動収入	6,000
特定資産運用収入	148	特定資産取崩収入	6,000
事業収入	156,771	投資活動支出	21
補助金収入	12,463	特定資産取得支出	21
その他の収入	1,235		
事業活動支出	282,068	投資活動収支差額	5,979
事業費支出	279,169	財務活動収支の部	
管理費支出	2,898	財務活動収入	267,260
事業活動収支差額	△111,449	借入金収入	267,260
		財務活動支出	161,733
		借入金返済支出	161,733
		財務活動収支差額	105,527
当期収支差額			56
前期繰越収支差額			1,854
次期繰越収支差額			1,911

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

イ 貸借対照表（抜粋）

（単位 千円）

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	139,896	流動負債	137,973
固定資産	200,741	固定負債	63,921
		正味財産	138,742
		指定正味財産	0
		一般正味財産	138,742
計	340,637	計	340,637

※記載金額は千円未満を切り捨てています。

ウ 正味財産増減計算書（抜粋）

（単位 千円）

科目	金額	科目	金額
一般正味財産増減の部		当期一般正味財産増減額	△6,257
経常増減の部		一般正味財産期首残高	145,000
経常収益	170,618	一般正味財産期末残高	138,742
経常費用	176,869		
当期経常増減額	△6,250	指定正味財産増減の部	
経常外増減の部		当期指定正味財産増減額	0
経常外収益	0	指定正味財産期首残高	0
経常外費用	6	指定正味財産期末残高	0
当期経常外増減額	△6	正味財産期末残高	138,742

※記載金額は千円未満を切り捨てています。